

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【事業年度】 第90期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中 清夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 吉川 辰彦

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 吉川 辰彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	10,480,394	10,897,006	11,267,765	11,244,205	11,654,884
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	321,205	394,917	618,590	722,619	△42,557
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	144,314	144,898	285,928	371,754	△435,121
純資産額 (千円)	6,690,094	6,892,417	7,147,801	7,711,700	7,231,912
総資産額 (千円)	13,395,986	14,807,022	15,053,337	15,780,847	14,571,673
1株当たり純資産額 (円)	511.96	527.31	551.15	587.14	550.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	9.21	9.55	20.40	28.68	△33.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	46.5	47.5	48.2	48.8
自己資本利益率 (%)	2.2	2.1	4.1	3.5	△5.9
株価収益率 (倍)	23.3	30.8	29.7	16.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	548,706	659,522	827,332	926,853	913,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△702,490	△1,973,659	△523,418	△1,087,671	△246,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,330	1,304,625	△282,166	156,295	△690,282
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	411,426	401,914	423,661	419,138	396,332
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	600 〔45〕	592 〔42〕	604 〔42〕	593 〔61〕	588 〔70〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、第90期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第90期連結会計年度の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	8,369,149	8,772,407	9,192,379	9,319,559	9,659,466
経常利益 (千円)	238,834	293,386	500,078	653,751	770,189
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	99,028	136,095	195,645	228,219	△427,354
資本金 (千円)	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500
発行済株式総数 (千株)	13,077	13,077	13,077	13,077	13,077
純資産額 (千円)	5,978,231	6,170,316	6,355,371	6,672,637	6,212,929
総資産額 (千円)	11,578,286	12,948,844	13,130,243	13,465,250	13,066,691
1株当たり純資産額 (円)	456.11	471.84	484.47	510.25	475.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	6.20	8.96	13.44	17.47	△32.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.6	47.7	48.4	49.6	47.5
自己資本利益率 (%)	1.7	2.2	3.1	3.5	△6.6
株価収益率 (倍)	34.7	32.9	19.6	26.3	—
配当性向 (%)	79.2	78.1	52.1	40.1	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	350 〔15〕	346 〔15〕	342 〔20〕	340 〔34〕	342 〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、第90期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第90期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和19年3月 伏木港湾運送株式会社と日本通運株式会社伏木支店と新設合併し伏木海陸運送株式会社を設立。  
(資本金400万円)
- 昭和19年4月 伏木海陸運送株式会社として営業を開始した。営業目的は港湾運送事業、通運事業。
- 昭和21年4月 子会社伏木造船株式会社を設立、小型鋼船造船業を開始。
- 昭和22年5月 営業目的に倉庫業、代弁業を追加。
- 昭和24年8月 営業目的に一般貸切貨物自動車運送業を追加。
- 昭和25年4月 営業目的に海運代理店業、海上運送取扱業、海運仲立業を追加。
- 昭和26年9月 港湾運送事業法に基づき伏木富山港における一種、二種、三種、四種の事業登録を完了。
- 昭和30年9月 越中倉庫株式会社を吸収合併。
- 昭和30年10月 子会社伏木貨物自動車株式会社(連結子会社)を設立一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年8月 子会社日高運輸株式会社を設立、セメント運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年11月 子会社北陸油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和36年2月 営業目的に税関貨物取扱業を追加。
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部へ新規上場し売買取引を開始。
- 昭和40年11月 子会社日本海油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和43年4月 富山新港開港に伴い、富山新港事務所(現 富山新港支店)を開設。
- 昭和43年10月 子会社新湊鉄道産業株式会社を設立、伏木駅及び新湊駅の貨車入換業務受託事業を開始。
- 昭和45年7月 富山新港海陸運送株式会社を吸収合併。
- 昭和51年10月 本社新社屋竣工。
- 昭和53年6月 子会社伏木共同防災株式会社(連結子会社)を設立、石油コンビナート等防災業務を開始。
- 平成元年12月 富山新港支店新社屋竣工。
- 平成2年7月 ドイツ デュッセルドルフに現地法人株式会社フシキカイリクヨーロッパを設立。  
(平成19年3月解散)
- 平成3年4月 子会社株式会社日本海インベストメントを設立、投資事業を開始。(平成19年3月清算)
- 平成4年6月 ロシア ウラジオストクに駐在員事務所を開設。
- 平成9年3月 富山新港に取得した倉庫を改修、第2コンテナフレートステーション上屋が完成。
- 平成10年4月 中国、大連に駐在員事務所を開設。
- 平成12年3月 石川県金沢市に事務所を開設。
- 平成13年3月 高岡市能町に新能町倉庫を竣工し営業を開始。
- 平成13年4月 子会社北陸油送株式会社のローリ輸送部門を子会社日本海油送株式会社に統合して社名を北陸日本海油送株式会社(連結子会社)とした。
- 平成13年8月 子会社デュオビル開発株式会社を日本海シーランド株式会社(連結子会社)に社名変更し、船舶代理店業を開始。
- 平成14年9月 子会社北陸油送株式会社は伏木造船株式会社のオイルコークス整粒作業、船舶修繕部門と事業統合し、社名をF K Kエンジニアリング株式会社(連結子会社)とした。
- 平成14年9月 子会社伏木造船株式会社はF K Kサポート株式会社(連結子会社)に社名変更して各種業務受託業を開始。
- 平成14年11月 子会社富山太平洋物流株式会社(連結子会社)を設立し、セメント運搬の為一般貨物自動車運送業を開始。
- 平成16年1月 伏木万葉埠頭に伏木外港関連用地として土地46,355.17㎡を取得。
- 平成16年1月 子会社日高運輸株式会社と子会社株式会社F K Kエンタープライズ(連結子会社)が合併。(以後社名株式会社F K Kエンタープライズ)
- 平成18年3月 伏木多目的国際ターミナルにクレーン式アンローダーを設置、供用開始。

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は当社及び11社の子会社、8社の関連会社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、不動産賃貸業、その他付帯事業、ゴルフ場事業であります。

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 港運事業

当社 : 伏木、富山新港における入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業

#### (2) 通運事業

当社 : 伏木・高岡貨物駅における鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業

#### (3) 倉庫業

当社 : 伏木、能町、富山新港に倉庫・CFS上屋等を所有し、コンテナ貨物等の保管仮置、入出庫作業

#### (4) 貨物自動車運送業

当社 : 各種貨物自動車を所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送

伏木貨物自動車(株) : 同上

富山太平洋物流(株) : 撒セメント専用車にて運送事業

#### (5) ローリー運送業

北陸日本海油送(株) : ローリー車を所有し、油類等運送事業

#### (6) 不動産貸付業

当社 : 当社所有の伏木海陸ビルを各テナントへ賃貸他

#### (7) その他事業

当社 : 通関業、損害保険代理店業、内航海運業、海上運送事業

北陸日本海油送(株) : 油脂類販売業、綱取放し業

FKKエアサービス(株) : 当社所有のデュオビルの管理業務、レストラン業、旅行業

日本海シーランド(株) : 船舶代理店業

伏木ポートサービス(株) : 船舶給水作業、一般貨物旅客自動車運送事業

高岡鉄道産業(株) : 伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業

FKKサポート(株) : 当社及び関連会社の業務受託

伏木共同防災(株) : 伏木港石油基地における防災業務

伏木港湾交通(株) : 渡船事業

(株)FKKエンタープライズ : 不動産取引業、印刷取次業

日本海産業(株) : 防除業、小口貨物運送業、港湾運送関連事業

FKKエンジニアリング(株) : 製油所構内作業、富山港石油基地に於ける防災事業、船舶修繕業、オイルコークス整粒作業

#### (8) ゴルフ場事業

氷見観光開発(株) : ゴルフ場運営業

当社企業集団が営んでいる事業の関連を図示すると次のとおりであります。

事業区分	引取区分	(子会社及び関連会社)	
運輸作業部門	伏木海陸運送(株) (当社)	← (商社との情報提供) → (株)フシキカイリクヨーロッパ ◎ ← (伏木港・富山新港における木材荷役) → (株)丸共組 ○	
	港湾運送事業	← (伏木港・富山新港における木材荷役) 下請 → (株)角丸運送(株) ○ ← (伏木港・富山新港・富山港における曳船作業) → (株)北陸海事(株) ○	
		← (トラック運搬及び雑作業、防除業) 下請 → (株)日本海産業(株) ○	
	貨物自動車 運送業	(撤セメント運送) → (株)富山太平洋物流(株) ※ ← (港湾経由の貨物、国内流通の輸送) 下請 → (株)伏木貨物自動車(株) ※	
		(ローリー車を所有し油類運送等) → (株)北陸日本海油送(株) ※	
	倉庫業	← (伏木港・富山新港における倉庫業)	
	通運事業	← (伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業) → (株)高岡鉄道産業(株) ※	
	不動産部門	不動産貸付業 ← (伏木海陸ビルの賃貸)	
	その他事業部門	通関業	← (船舶代理店業) → (株)日本海シーランド(株) ※ ← (船舶給水作業、一般貸切旅客自動車運送事業) → (株)伏木ポートサービス ○
			← (伏木港石油基地における防災業務) → (株)伏木共同防災(株) ※
損害保険代理店		(各種業務受託) → (株)FKKサポート(株) ※	
		内航海運業 (伏木港における渡船事業) → (株)伏木港湾交通(株) ◎	
海上運送事業		(各種事業への投資業) → (株)日本海インベストメント ※	
		← (ビル管理業務、レストラン経営、旅行業) → (株)FKKエアサービス(株) ※	
旅行業		(硝子製造、加工業) → (株)新光硝子工業(株) ○ (木材加工、販売業) → (株)吉久(株) ○	
		(製油所の構内作業、船舶修繕業、 オイルコークス整粒業) → (株)FKKエンジニアリング(株) ※	
		(不動産取引業、印刷取次業) → (株)FKKエンタープライズ ※	
ゴルフ場事業		(ゴルフ場運営業) → (株)氷見観光開発(株) ○	

(注) ※は連結子会社であります。  
◎は非連結子会社であります。  
○は関連会社であります。

(株)フシキカイリクヨーロッパは平成19年3月31日をもって解散致しました。  
(株)日本海インベストメントは平成19年3月20日に清算手続きを終了致しました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 伏木貨物自動車株式会社	富山県高岡市	20,000	貨物自動車 運送業	82.50	当社の運送業を担当しております。役員の兼任4名。
北陸日本海油送株式会社	富山県高岡市	20,000	ローリ運送事業	100.00 (10.00)	当社の運送業を一部担当しております。役員の兼任2名。担保の提供あり。
F K Kエンジニアリング株式会社	富山県富山市	30,000	その他事業	100.00 (10.00)	当社の整粒作業を一部担当しております。役員の兼任3名。資金の援助あり。
富山太平洋物流株式会社	富山県高岡市	10,000	貨物自動車 運送業	60.00	役員の兼任2名。
高岡鉄道産業株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	70.00	当社JR貨物入換を一部担当しております。役員の兼任4名。
F K Kサポート株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	当社の業務を一部担当しております。役員の兼任4名。
伏木共同防災株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	76.00 (20.00)	役員の兼任1名。
株式会社F K Kエンタープライズ	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	役員の兼任5名。
F K Kエアサービス株式会社	富山県高岡市	50,000	その他事業	100.00	役員の兼任4名。債務保証あり。
日本海シーランド株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	当社の船舶代理店業を一部担当しております。役員の兼任3名。
(持分法適用関連会社)					
株式会社丸共組	富山県高岡市	50,000	港運事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。役員の兼任1名。
角丸運送株式会社	富山県高岡市	40,000	港運事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。役員の兼任1名。
北陸海事株式会社	富山県高岡市	10,000	港運事業	20.00	当社の曳船作業を一部担当しております。役員の兼任1名。
日本海産業株式会社	富山県高岡市	13,000	港運事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。役員の兼任2名。債務保証あり。
新光硝子工業株式会社	富山県砺波市	50,000	その他事業	20.00	役員の兼任1名。
吉久株式会社	富山県高岡市	80,000	その他事業	39.70	役員の兼任2名。
伏木ポートサービス株式会社	富山県高岡市	29,000	その他事業	28.00	役員の兼任3名。
氷見観光開発株式会社	富山県氷見市	93,000	その他事業	27.40 (2.67)	役員の兼任4名。資金の援助、借入に対する担保の提供あり。

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。
- 2 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有を内数で記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
港運事業	281 ( 2)
通運事業	19 (16)
倉庫業	9 (—)
貨物自動車運送業	89 ( 8)
ローリー運送事業	94 (10)
不動産貸付業	1 (—)
その他事業	95 (34)
合計	588 (70)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
342 (40)	35.9	14.7	5,653,745

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(平成19年6月30日現在)

会社名	所属組合	組合員数(人)
伏木海陸運送株式会社	全日本港湾労働組合	311
伏木貨物自動車株式会社	全日本港湾労働組合	30
F K Kエンジニアリング送株式会社	全日本港湾労働組合	20
北陸日本海油送株式会社	全日本港湾労働組合	81
富山太平洋物流株式会社	全日本港湾労働組合	30
高岡鉄道産業株式会社	日本労働組合総連合会	10
FKKエアサービス株式会社	全日本港湾労働組合	9

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・資源価格の高止まりや為替動向など不安要素は抱えておりますが、全般的に企業の収益性が堅調であり、設備投資の増加や雇用情勢の改善等により緩やかな上昇基調で推移しました。

一方世界経済は、BRICS諸国を始めとした新興諸国のめざましい経済発展が、世界経済の拡大を牽引しました。

この様な経済情勢のもと、当社グループが営業の基盤を置く伏木・富山新港の港湾貨物については、前期に引き続き海上コンテナの取扱量、ロシア向け中古自動車の輸出及び鋼材等の取扱いは堅調に推移いたしました。

その結果、取扱貨物の数量は、876万8千トンと前連結会計年度比27万5千トン（3.2%）増加となりました。

当連結会計年度における連結売上高は、116億54百万円と前連結会計年度比4億1千万円（3.6%）の増収となり、効率の良い港運貨物の増加により営業利益は、8億71百万円と前連結会計年度比1億28百万円（17.3%）の増加となりました。一方、経常損益においては、当社持分法適用関連会社氷見観光開発株式会社の平成18年12月末日の固定資産について減損を認識し当社の氷見観光開発株式会社に対する持分相当額についての損失計上を主因に、持分法による投資損失を8億68百万円計上したことにより42百万円の損失（前連結会計年度は7億22百万円の利益）となり、当期純損益についても4億35百万円の損失（前連結会計年度は3億71百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運収入は、69億5百万円で前連結会計年度比5億73百万円（9.1%）の増収となり、営業利益は8億58百万円で前連結会計年度比3億32百万円（63%）増益となりました。

取扱数量は、465万トンで前連結会計年度比28万7千トン（6.6%）増加致しました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、原塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材等であります。

輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア、ロシア向けコンテナ貨物とロシア向け中古車並びにスクラップ及び国内ユーザー向け合金鉄が主であります。

#### [通運事業]

通運収入は、6億41百万円で前連結会計年度比13百万円（△2.1%）の減収となり、営業損失は98百万円（前期は13百万円の利益）となりました。取扱い数量は14万1千トンで前連結会計年度比6千トン（△4.1%）の減少となりました。主な取扱い貨物は、紙、パルプ、苛性ソーダ、化学薬品、コンテナ貨物等ではありません。

#### [倉庫業]

倉庫収入は、3億42百万円で前連結会計年度比36百万円(△9.6%)の減収となり、営業利益は32百万円で前連結会計年度比47百万円(△59%)減益となりました。取扱い数量は62万9千トンで前連結会計年度比1万5千トン(△2.4%)の減少となりました。主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、製材、集製材、巻取紙、化学薬品、合金鉄、タルク・カオリン、カルサインコークス、黄銅棒、その他の輸出入品等であります。

#### [貨物自動車運送業]

自動車収入は、27億21百万円で前連結会計年度比2億14百万円(△7.3%)の減収となり、営業利益は、41百万円で前連結会計年度比11百万円(△21%)減益となりました。主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、炭材、アルミニウム・インゴット、原塩、石膏、合金鉄、原木、タイヤチップ等であります。

#### [ローリ運送事業]

ローリ輸送収入は、油類の荷動きが鈍かったため、8億32百万円で前連結会計年度比9百万円(△1.2%)の減収となり、営業利益は、5百万円で前連結会計年度比1百万円(25%)増益となりました。

#### [不動産貸付業]

不動産収入は、37百万円で前連結会計年度比1百万円(△3.4%)の減収となり、営業利益は、3百万円で前連結会計年度比5百万円(△62%)減益となりました。

#### [その他事業]

その他事業部門収入は、13億20百万円で前連結会計年度比1億46百万円(12.5%)の増収となり、営業利益は、27百万円で前連結会計年度比32百万円(△54%)減益となりました。主な要因は、客船のチャータークルーズを行った、旅行部門の売上げ増加であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金)は18,282千円減少し396,332千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は913,768千円(前期は926,853千円の増加)となりました。これは減価償却費の増加はありましたが、退職給付引当金の減少等もあり、キャッシュ・フロー総額としては前連結会計年度に比べ13,084千円減の結果となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は246,293千円(前期は1,087,671千円の減少)となりました。これは設備投資の抑制等により有形固定資産の取得支出が前連結会計年度に比べ482,571千円減少したこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は690,282千円(前期は156,295千円の増加)となりました。これは有利子負債圧縮の為、借入金の返済に努めた結果等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に含めて記載しております。

主な相手先の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中越パルプ工業㈱	1,451,628	13.02	1,290,766	11.07

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、今後、静脈物流をはじめとして取扱貨物量の拡大を図り、伏木外港で取得している港湾関連用地の有効活用の実現に向け、物流の合理化、省力化などの顧客のニーズに対応するため最新物流システムの構築を推進するとともに、荷主から信頼のおける安定した企業を目指します。また、来年3月に迫った東海北陸自動車道の全線開通をにらみ中京圏を中心に新規貨物の獲得に努め、環日本海経済圏の発展に向け、総合物流企業として地域社会に貢献し、諸経費の節減に努めることにより、企業収益の安定化に努力を図り、全社員が「改革・改善」のスローガンのもと社会の変化に素早く対処できる体質と経営基盤の強化に取組み、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要因配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断、中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) ゴルフ場経営による影響

当社企業集団内には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されており一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業集団の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)コスト上昇について

当社グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

特記すべき事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2億6,490百万円と前連結会計年度末に比べ1億7,400百万円(6.1%)の減少となっております。これは、主に現金及び預金の減少及び、その他に含まれる短期貸付金の内、一部の返済が一年を超える見込みとなった為、長期貸付金に科目変更したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1億1,922百万円と前連結会計年度末に比べ1億3,500百万円(7.9%)の減少となりました。これは、主に持分法による投資損失計上に伴い、持分法適用子会社に対する長期貸付金が減少したことなどによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3億4,300百万円と前連結会計年度末に比べ1億6,800百万円(5.2%)の減少となりました。これは、主に短期借入金と未払法人税等の減少によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4億2,960百万円と前連結会計年度末に比べ5億6,100百万円(11.5%)の減少となりました。これは、主に長期借入金と退職給付引当金の減少によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7億2,310百万円と前連結会計年度末の純資産合計と比べ4億8,000百万円(6.2%)の減少となりました。これは当期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は営業活動により9億1,300百万円増加しましたが、有形、無形固定資産の取得による支出や借入金の返済支出等により前連結会計年度末に比べ、2,200百万円減少し3億9,600百万円となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率 (%)	47.48	48.24	48.80
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.51	38.21	30.31
債務償還年数 (年)	5.97	5.01	4.37
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.77	10.84	10.88

(注) 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値 X 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### (3) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高116億54百万円（前年同期比3.6%増）となりました。コンテナ貨物増等による港運事業の売上増加が主な要因であります。営業利益は8億71百万円（前連結会計年度比17.3%増）、経常損益は持分法適用関連会社氷見観光開発株式会社の固定資産について減損を認識したことを主因として持分法による投資損失8億68百万円を営業外費用に計上した結果42百万円の経常損失、当期純損益は4億35百万円の損失となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、3億6百万円の設備投資を実施致しました。事業セグメント毎の主な設備投資は、以下のとおりであります。

港運事業部門は1億67百万円で、その主なものは、ショベルローダー、ブルドーザー等機械及び装置であります。

貨物自動車運送事業部門は1億2百万円で、その主なものは、ウッドチップ専用トラクター・シャーシ等車両運搬具の代替であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成19年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬 具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
本社 (富山県高岡市)	港運事業 通運事業 倉庫業 貨物自動車運 送業	建物及 び物 流施 設	944,196	43,852	474,608	3,023,925 (333,694)	61,096	4,547,677	169 (11)
富山新港支店 (富山県射水市)	港運事業 貨物自動車運 送業 倉庫業	建物及 び物 流施 設	421,206	81,674	167,972	1,552,787 (86,166)	7,581	2,231,220	164 (29)
東京事務所 (東京都千代田区)	全社共通	事務所	—	—	—	—	156	156	4 (—)
大阪事務所 (大阪市西区)	全社共通	事務所	—	—	—	—	93	93	2 (—)
上海事務所 (中国上海市)	全社共通	事務所	—	—	—	—	57	57	1 (—)
大連事務所 (中国大連市)	全社共通	事務所	—	—	—	—	11	11	1 (—)
金沢事務所 (石川県金沢市)	ローリー運 送事業	事務所 建物	58,781	—	—	50,456 (6,611)	218	109,455	1 (—)
東京事務所寮 (埼玉県和光市)	全社共通	社員寮	12,931	—	—	3,058 (49)	16	16,005	—
伏木海陸ビル (富山県高岡市)	不動産貸付業	建物	349,278	—	—	6,010 (967)	—	355,288	—
合計			1,786,392	125,526	642,580	4,636,236 (427,487)	69,228	7,259,962	342 (40)

(注) 1 建物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。

2 その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成19年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
伏木貨物自動車㈱ (高岡市伏木)	貨物自動車運 送業	貨物運送設備	27,617	73,375	47	14,059 (1,925)	546	115,644	38 (7)
富山太平洋物流㈱ (射水市小杉町)	貨物自動車運 送業	貨物運送設備	—	46,887	—	—	—	46,887	32 (0)
F K K エンジン リング㈱ (富山市)	その他事業	造船設備	41,322	1,174	—	167,535 (5,987)	803	210,836	34 (2)
北陸日本海油送㈱ (高岡市伏木)	ローリー運 送事業	貨物運送設備	13,791	159,491	2,007	—	28,225	203,515	94 (10)
伏木共同防災㈱ (高岡市伏木)	その他事業	—	—	480	—	—	—	480	8 (0)
高岡鉄道産業㈱ (高岡市能町)	その他事業	—	—	1,740	—	70,811 (835)	46	72,597	4 (11)
F K K サポート㈱ (高岡市伏木)	その他事業	—	—	38	—	330 (1,101)	—	369	24 (0)
㈱F K K エンター プライズ (高岡市伏木)	その他事業	—	12,384	—	—	39,434 (2,251)	135	51,951	1 (0)
F K K エアサー ビス㈱ (高岡市下関)	その他事業	—	46,545	101	—	114,181 (1,074)	1,294	162,123	11 (0)

(注) 1 建物、車両運搬具、建物、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。

2 その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

4 ( ) は臨時雇用者数(外数)を表しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	13,077,000	13,077,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月25日	568	13,077	269,800	1,850,500	269,800	1,367,468

(注) 当該増加は第三者割当増資（発行価格950円、資本組入額475円）によるものです。主な割当先は明治安田生命相互会社、日産ディーゼル工業株式会社、富山三菱ふそう自動車販売株式会社であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	15	6	53	3	0	744	821	—
所有株式数(単元)	0	4,197	15	2,923	5	0	5,746	12,886	191,000
所有株式数の割合(%)	0	32.57	0.12	22.68	0.04	0	44.59	100.00	—

(注) 1 自己株式14,217株は、「個人その他」14単元、「単元未満株式の状況」に217株含めてあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橘 慶一郎	富山県高岡市	518	3.96
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	466	3.56
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見1丁目4番35号	350	2.67
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	320	2.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.44
計	—	5,472	41.81

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000 (相互保有株式) 普通株式 363,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,509,000	12,509	同上
単元未満株式	普通株式 191,000	—	同上
発行済株式総数	13,077,000	—	—
総株主の議決権	—	12,509	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式217株及び相互保有株式1,500株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	14,000	—	14,000	0.11
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000	—	55,000	0.42
(相互保有株式) 伏木ポートサービス(株)	高岡市伏木湊町5-5	2,000	—	2,000	0.02
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	212,000	—	212,000	1.62
(相互保有株式) 角丸運送(株)	高岡市石丸708-6	60,000	—	60,000	0.46
(相互保有株式) 丸共組(株)	高岡市堀岡又新14	34,000	—	34,000	0.26
計	—	377,000	—	377,000	2.88

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,726	899
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1、(注) 2	207	52	—	—
保有自己株式数	14,217	—	14,217	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、すべて単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

(注) 2 当期間の保有自己株式には、平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円とし、中間配当金（3円）と合わせて7円としております。

内部留保資金の使途につきましては、荷役効率及び輸送効率を高めるため、流通拠点の整備、荷役機械や車両の更新、増強など、企業体質の充実強化及び今後の事業展開に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年2月23日 取締役会決議	39	3
平成19年9月26日 定時株主総会決議	52	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	248	315	400	535	480
最低(円)	159	201	255	364	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	360	324	320	320	320	341
最低(円)	308	298	313	305	281	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	田中清夫	昭和15年1月18日生	昭和37年3月 当社へ入社 昭和57年8月 当社取締役営業部長 昭和63年9月 当社常務取締役営業部長 平成元年4月 当社常務取締役営業部担当兼現業部長 平成3年9月 当社常務取締役 平成12年9月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役副社長 平成19年9月 当社代表取締役社長（現在）	(注)4	92
代表取締役 専務取締役	富山新港支 店長	朴木幸彦	昭和19年9月16日生	昭和42年3月 当社へ入社 昭和62年8月 当社社長室長兼総務部総務課長 平成2年9月 当社取締役社長室長 平成4年9月 当社取締役総務部長兼社長室長 平成12年9月 当社常務取締役富山新港支店長 平成18年4月 当社代表取締役専務兼富山新港支店長（現在） 平成18年6月 北陸日本海油送株式会社代表取締役社長（現在）	(注)4	12
代表取締役 専務取締役	勤労安全 部長	矢富邦昌	昭和20年11月23日生	昭和39年3月 当社へ入社 平成4年10月 当社営業第二部長 平成8年3月 当社関連事業本部長 平成15年9月 当社取締役勤労安全部長 平成16年9月 当社常務取締役勤労安全部長 FKKサポート株式会社代表取締役社長（現在） 平成19年9月 当社代表取締役専務兼勤労安全部長（現在） 伏木港湾交通株式会社代表取締役社長（現在）	(注)4	12
取締役	相談役	橘康太郎	昭和9年5月30日生	昭和33年4月 日東商船株式会社へ入社 昭和34年10月 当社へ入社 昭和42年8月 当社取締役 昭和50年2月 当社代表取締役専務 昭和55年9月 当社代表取締役社長 平成5年7月 衆議院議員 平成7年9月 当社代表取締役会長 平成11年10月 当社退任 平成12年9月 当社取締役相談役（現在）	(注)4	306
常務取締役	営業部長 〔総括〕	針山健二	昭和20年11月10日生	昭和43年3月 当社へ入社 平成4年10月 当社陸運営業部長 平成9年10月 当社陸運倉庫営業部長 平成10年3月 当社東京事務所長 平成12年9月 当社取締役営業第一部長 平成16年6月 伏木貨物自動車株式会社代表取締役社長（現在） 平成18年9月 当社常務取締役営業部長〔総括〕（現在）	(注)4	11
常務取締役	社長室長兼 経営企画 室長	堀巖	昭和19年2月4日生	昭和45年8月 当社へ入社 平成10年1月 当社総務部長兼社長室長 平成14年9月 当社取締役総務部長 平成14年9月 株式会社FKKエンタープライズ代表取締役社長（現在） 平成15年9月 当社取締役社長室長兼経営企画室長 平成18年6月 高岡ステーションビル代表取締役社長（現在） 平成19年9月 当社常務取締役社長室長兼経営企画室長（現在）	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋 慶一郎	昭和36年1月23日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成5年9月 平成5年9月 平成7年9月 平成8年6月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年5月	北海道開発庁入庁 北海道開発庁企画室開発専門官 北海道開発庁退庁 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 日本海地区港運協会会長 当社代表取締役会長 高岡市長就任(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	518
取締役	総務部長	吉川 辰彦	昭和20年1月17日生	昭和43年3月 平成4年10月 平成10年3月 平成12年10月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年1月	当社へ入社 当社営業第一部長 当社営業第一部長兼陸運倉庫営業部長 当社東京事務所所長 当社取締役東京事務所所長 当社取締役総務部長(現在) FKKエアサービス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	10
取締役	現業部長	綿 一弥	昭和19年4月8日生	昭和38年3月 平成12年3月 平成14年10月 平成15年9月 平成19年9月	当社へ入社 当社陸運倉庫営業部長 当社現業部長 当社取締役現業部長(現在) FKKエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	9
取締役	ロシア事業部長	宮崎 三義	昭和21年11月10日生	昭和40年3月 平成13年3月 平成18年9月	当社へ入社 当社ロシア事業部長 当社取締役ロシア事業部長(現在)	(注)4	3
取締役	営業第二部長	川西 邦夫	昭和27年8月27日生	昭和52年1月 平成14年10月 平成19年9月	当社へ入社 当社営業第二部長 当社取締役営業第二部長(現在)	(注)5	5
取締役		亀田 儀作	大正11年5月21日生	昭和43年11月 昭和52年9月	富山新港海陸運送株式会社常務取締役 当社取締役(現在)	(注)4	22
取締役		四柳 允	昭和22年9月30日生	昭和56年10月 平成元年10月 平成3年9月	新港産業株式会社専務取締役 新港産業株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	49
取締役		釣谷 宏行	昭和33年11月12日生	昭和57年4月 平成3年10月 平成8年9月 平成9年6月 平成12年6月	株式会社北陸銀行入行 シーケー金属株式会社取締役 当社取締役(現在) シーケー金属株式会社代表取締役社長(現在) サンエツ金属株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	52
取締役		夏野 公秀	昭和40年6月30日生	昭和63年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年9月	射水運輸株式会社入社 射水運輸株式会社常務取締役 射水運輸株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		稲垣晴彦	昭和29年4月13日生	昭和54年4月 昭和62年1月 平成11年10月 平成12年9月 平成12年12月	日本コカ・コーラ株式会社へ入社 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社取締役  北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役常務 当社取締役(現在) 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役社長(現在)	(注)4	1	
取締役		栗田吉弘	昭和46年4月11日生	平成12年1月 平成16年9月	株式会社マナベ写真場入社 当社取締役(現在)	(注)4	249	
監査役	常勤	三輪孝雄	昭和18年8月4日生	昭和37年3月 平成4年10月 平成13年9月	当社へ入社 当社財務部長 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注)6	13	
監査役		柴秀一	大正9年10月6日生	昭和22年1月 昭和50年9月 昭和53年9月 平成9年11月 平成12年7月	柴木材店店主 柴木材株式会社代表取締役社長 当社監査役(現在) 柴木材株式会社代表取締役会長 (現在) 富山産業株式会社取締役相談役 (現在)	(注)6	55	
監査役		中村正治	昭和44年8月11日生	平成5年4月 平成7年2月 平成7年4月 平成9年2月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年9月	南陽榭へ入社 南陽榭取締役 吉久榭取締役 南陽榭代表取締役社長(現在) 吉久榭代表取締役社長(現在) 榭ホームマックス・ジャパン設立 同社取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	6	
計								1,448

- (注) 1 取締役亀田儀作、四柳允、釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役柴秀一氏及び中村正治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役橋慶一郎氏は、取締役相談役橋康太郎氏の長男であります。
- 4 取締役の任期は、平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 5 取締役川西邦夫氏の任期は、平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 6 監査役の任期は、平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。

### 2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の機関の内容

取締役会では「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織および財務状況の施策についての意思決定ならびに進捗状況について企業経営における重要事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っております。（提出日現在社外取締役5名）

また、部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、実施しております。

一方、経営の透明性を図るため、平成15年度第3四半期より四半期決算の開示を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております（提出日現在社外監査役2名）。監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し業務執行状況を管理・監督するため、営業、管理部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係（所有株式数）取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

なお、人的関係はありません。

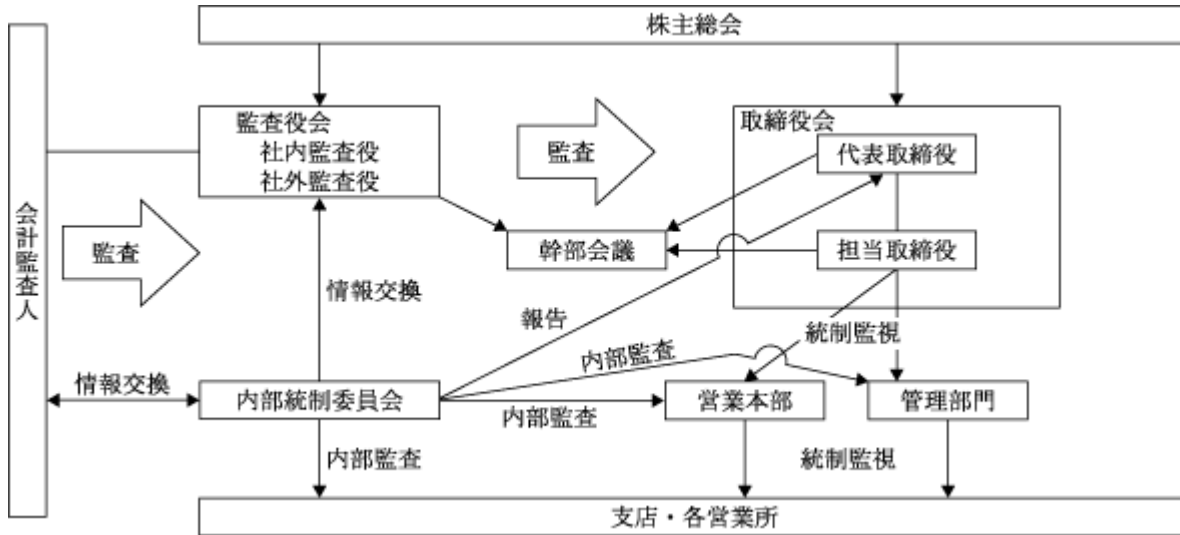
役職名	氏名	資本的関係 (所有株式数)	取引関係 その他の利害関係
社外取締役	亀田 儀作	22,975株	なし
社外取締役	四柳 允	49,000株	なし
社外取締役	釣谷 宏行	52,700株	シーケー金属(株)、サンエツ金属(株)より運送業務の一部請負
社外取締役	夏野 公秀	10,000株	射水運輸(株)に運輸業務一部委託
社外取締役	稲垣 晴彦	1,000株	(株)北陸コカ・コーラボトリングの清涼飲料水自動販売機設置等
社外監査役	柴 秀一	55,000株	富山産業(株)の荷役業務の一部請負
社外監査役	中村 正治	6,000株	吉久(株)による相互保有株式55,000株

会計監査につきましては、会社法ならびに証券取引法に基づく会計監査人に「永昌監査法人」を選任しております。永昌監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏および田中繁雄氏であり、永昌監査法人に所属しております。なお、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

監査役と会計監査人は、定期的に意見交換を行うなど密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - i. 取締役および使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規定の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、役員、従業員における法令等・企業倫理（コンプライアンス）遵守に対する意識の醸成を図る。
  - ii. 内部監査については、3名による内部統制委員会を設置し業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、問題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また内部統制委員会は、必要に応じ、監査役及び会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。
  - iii. 経営に係る法律上の諸問題については顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 

取締役の職務執行に係る情報については「文書保存規定」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う体制とする。重大事態発生時においては、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、会社の経営方針及び経営戦略に係わる重要方針については常務会及び取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立する。常勤役員及び部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、業務上の重要事項を協議決定、実施する。

⑤ 企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

- i. グループ会社を管理する部署には担当役員を配置し、業務の状況は、定期的に取り締役に報告することとする。
- ii. グループ会社はすべて取締役会設置会社とし、当社の役職員が取締役として就任し、業務の適正を監視できる体制とする。グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、内部統制委員会に報告するものとする。内部統制委員会は監査役と情報を共有し、当該グループ会社に対し、改善等の指導・助言を行うものとする。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- i. 監査役の職務を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて配置することとする。
- ii. 当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。また監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i. 監査役は内部統制委員会と情報を共有し、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受ける体制とする。
- ii. 監査役は取締役会に出席するほか、幹部会議その他の重要な会議に出席することが出来るとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことが出来ることとする。

3 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総支給	97百万円
(うち社外取締役)	(10百万円)
監査役の年間報酬総支給	10百万円
(うち社外監査役)	(2百万円)

4 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬	該当事項はありません。

5 その他

(1) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士住吉徳一郎氏並びに公認会計士山本博氏により監査を受け、当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)及び当事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第89期連結会計年度の連結財務諸表及び第89期事業年度の財務諸表

公認会計士住吉徳一郎氏並びに公認会計士山本博氏

第90期連結会計年度の連結財務諸表及び第90期事業年度の財務諸表 永昌監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			497,934		458,313
2 受取手形及び売掛金	※3		1,883,569		1,962,240
3 たな卸資産			15,049		14,496
4 繰延税金資産			27,776		35,879
5 その他			409,189		186,156
6 貸倒引当金			△ 10,287		△ 7,749
流動資産合計			2,823,231	17.9	2,649,335
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	4,894,699		4,960,225	
減価償却累計額		△ 2,885,748	2,008,950	△ 3,032,171	1,928,054
(2) 機械装置及び運搬具		4,199,751		4,195,313	
減価償却累計額		△ 3,050,862	1,148,889	△ 3,141,862	1,053,451
(3) 土地	※2		5,042,587		5,042,587
(4) その他		500,004		493,178	
減価償却累計額		△ 384,860	115,144	△ 392,899	100,279
有形固定資産合計			8,315,571	52.8	8,124,372
2 無形固定資産					
(1) その他			19,065		20,556
無形固定資産合計			19,065	0.1	20,556
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		2,725,968		2,649,218
(2) 長期貸付金			1,026,379		392,462
(3) 繰延税金資産			367,065		198,120
(4) その他			536,347		570,237
(5) 貸倒引当金			△ 32,781		△ 32,631
投資その他の資産合計			4,622,978	29.3	3,777,407
固定資産合計			12,957,614	82.1	11,922,337
資産合計			15,780,847	100.0	14,571,673

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		689,350		737,094	
2 短期借入金	※2	748,855		479,980	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	808,308		846,308	
4 未払金		44,843		151,640	
5 未払法人税等		155,078		77,317	
6 未払消費税等		25,723		62,081	
7 賞与引当金		61,506		38,004	
8 役員賞与引当金		—		19,650	
9 その他		678,318		631,136	
流動負債合計		3,211,984	20.4	3,043,211	20.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,036,680		2,671,263	
2 退職給付引当金		1,593,066		1,386,374	
3 役員退職慰勞引当金		222,541		228,077	
4 その他		4,874		10,834	
固定負債合計		4,857,162	30.9	4,296,549	29.5
負債合計		8,069,147	51.3	7,339,760	50.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,850,500	11.7	1,850,500	12.7
2 資本剰余金		1,367,538	8.7	1,367,550	9.4
3 利益剰余金		3,886,517	24.6	3,356,208	23.0
4 自己株式		△ 22,503	△0.1	△ 23,914	△0.1
株主資本合計		7,082,052	44.9	6,550,344	45.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		530,888	3.4	585,611	4.0
評価・換算差額等合計		530,888	3.4	585,611	4.0
III 少数株主持分					
純資産合計		7,711,700	48.8	7,231,912	49.6
負債純資産合計		15,780,847	100.0	14,571,673	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高(営業収入)			11,244,205	100.0		11,654,884	100.0
II 売上原価(営業支出)			9,748,303	86.7		10,061,000	86.3
売上総利益			1,495,902	13.3		1,593,884	13.7
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		120,204				119,814	
2 給与手当		199,144				212,557	
3 賞与引当金繰入額		32,406				20,632	
4 退職給付引当金繰入額		27,167				22,132	
5 その他の人件費		92,745				55,539	
6 減価償却費		29,327				23,665	
7 その他		252,203	753,199	6.7	268,235	722,576	6.2
営業利益			742,702	6.6		871,307	7.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,058				277	
2 受取配当金		20,511				17,762	
3 持分法による投資利益		5,713				—	
4 雑収入		33,735	67,019	0.6	38,846	56,886	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		84,552				82,247	
2 持分法による投資損失		—				868,436	
3 雑支出		2,549	87,102	0.8	20,066	970,750	8.3
経常利益又は 経常損失(△)			722,619	6.4		△ 42,557	△ 0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	852			8,517		
2 退職給付引当金取崩額		3,723			4,747		
3 貸倒引当金戻入額		14,130			4,497		
4 投資有価証券売却益		—			1,571		
5 その他	※4	11,662	30,367	0.4	3,714	23,046	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	5,929			20,195		
2 固定資産売却損	※2	3,617			837		
3 投資有価証券評価損		—			40,661		
4 子会社整理損		—			3,175		
5 その他	※5	70,868	80,414	0.8	1,422	66,290	0.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			672,572	6.0		△ 85,801	△ 0.7
法人税、住民税 及び事業税		295,082			224,144		
法人税等調整額		627	295,709	2.7	121,824	345,968	3.0
少数株主利益			5,107	0.0		3,351	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			371,754	3.3		△ 435,121	△ 3.7



③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	3,633,101	△21,764	6,829,305
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△91,464		△91,464
役員賞与の支給			△26,874		△26,874
当期純利益			371,754		371,754
自己株式の取得				△856	△856
自己株式の処分		70		117	188
連結会計年度中の変動額合計(千円)		70	253,416	△738	252,748
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,538	3,886,517	△22,503	7,082,052

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日残高(千円)	318,495	318,495	90,841	7,238,642
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△91,464
役員賞与の支給				△26,874
当期純利益				371,754
自己株式の取得				△856
自己株式の処分				188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	212,393	212,393	7,917	220,310
連結会計年度中の変動額合計(千円)	212,393	212,393	7,917	473,058
平成18年6月30日残高(千円)	530,888	530,888	98,758	7,711,700

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,538	3,886,517	△22,503	7,082,052
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 91,455		△ 91,455
役員賞与の支給			△ 3,731		△ 3,731
当期純損失			△ 435,121		△ 435,121
自己株式の取得				△ 1,464	△ 1,464
自己株式の処分		11		52	64
連結会計年度中の変動額合計(千円)		11	△ 530,308	△ 1,411	△ 531,708
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,550	3,356,208	△ 23,914	6,550,344

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	530,888	530,888	98,758	7,711,700
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 91,455
役員賞与の支給				△ 3,731
当期純損失				△ 435,121
自己株式の取得				△ 1,464
自己株式の処分				64
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	54,723	54,723	△ 2,801	51,921
連結会計年度中の変動額合計(千円)	54,723	54,723	△ 2,801	△ 479,787
平成19年6月30日残高(千円)	585,611	585,611	95,956	7,231,912

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)		672,572	△ 85,801
減価償却費		443,665	536,440
貸倒引当金の増加減少額		△ 91,335	△ 4,497
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		—	△206,692
役員退職慰労引当金の増減額		—	5,536
未払費用の増減額 (減少: △)		—	23,526
受取利息及び受取配当金		△ 27,569	△ 18,039
支払利息		85,205	82,454
持分法による投資利益		△ 5,713	—
持分法による投資損失		—	868,436
有形固定資産売却損		3,617	—
有形固定資産売却益		△ 852	△8,517
有形固定資産除却損		△ 5,929	20,195
投資有価証券評価損		—	40,661
売上債権の増減額 (減少: △)		△ 33,577	△ 78,670
棚卸資産の増加額		△ 1,792	△ 553
その他の流動資産の増加減少額		291,445	—
仕入債務の増加減少額		38,069	47,743
未払税金の増加額		△ 12,177	△ 41,403
未払費用・役員退職慰労引当金の 増加減少額		△ 116,780	—
未払金の増加額		—	106,797
その他の流動負債の増加減少額		128,993	—
役員賞与支払額		△ 25,600	△ 21,890
その他増減額 (減少: △)		—	12,626
小計		1,342,242	1,278,352
利息及び配当金受取額		27,569	18,039
利息の支払額		△ 85,206	△ 80,717
法人税等支払額		△ 357,752	△ 301,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		926,853	913,768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の増加		△ 14,587	△ 27,884
有形固定資産の取得による支出		△ 790,394	△ 307,823
有形固定資産の売却による収入		5,007	2,446
投資有価証券等取得による支出		△ 73,678	—
投資有価証券売却による収入		—	1,571
定期預金の払い出しによる収入		—	139,380
定期預金の預け入れによる支出		—	△ 126,318
その他投資の減少		△ 22,000	—
長期貸付金の回収による収入 (△支出)		△ 152,879	72,335
その他投資活動による収入 (△支出)		△ 39,140	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,087,671	△ 246,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		158,820	△ 268,875
長期借入金による収入		650,000	450,000
長期借入金返済による支出		△ 560,410	△ 777,417
配当金の支払額		△ 92,114	△ 91,458
その他		—	△2,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		156,295	△690,282
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少)		△ 4,523	△ 22,805
V 現金及び現金同等物の期首残高		423,661	419,138
VI 現金及び現金同等物の期末残高		419,138	396,332

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>I 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す11社を連結財務諸表の範囲に含めています。 伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) (株)日本海インベストメント F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアーサービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株) 子会社のうち、伏木港湾交通(株)、他1社はいずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項 子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。他1社は当期純利益利益剰余金等いずれも重要性に乏しく持分法を適用致しておりません。 以下の全ての関連会社8社に持分法を適用いたしております。 (株)丸共組 角丸運送(株) 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアーサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。 F K Kエンジニアリング(株)、北陸日本海油送(株)及び(株)日本海インベストメント、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す10社を連結財務諸表の範囲に含めています。 伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアーサービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株) 子会社のうち、伏木港湾交通(株)、他1社はいずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。 (株)日本海インベストメントは平成19年3月20日付けで清算手続きが終了したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。 なお、清算前の損益は連結しております。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項 子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。 重要性に乏しく持分法非適用子会社でありました(株)フシキカイリクヨーロッパは平成19年3月31日をもって解散いたしました。 以下の全ての関連会社8社に持分法を適用いたしております。 (株)丸共組 角丸運送(株) 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアーサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。 F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>IV 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法          主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準</p> <p>①賞与引当金の計上基準          連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>②貸倒引当金の計上基準          一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金の計上基準          従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>IV 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。          (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更に伴う、営業利益、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準</p> <p>①賞与引当金の計上基準          同左</p> <p>②貸倒引当金の計上基準          同左</p> <p>③退職給付引当金の計上基準          従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。          (追加情報) 当社は退職給付会計導入時において、対象となる従業員数が300名を若干上回っていましたが、構成年齢に偏りがあったことと、従業員数が減少傾向にあったことから、近い将来従業員数が300名を下回ることが予想されていたため、簡便法(退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法)を適用してまいりました。しかしながら新規事業の立ち上げなどにより、従業員数は予想と異なり、300名をこえる水準で推移しております。また、高年齢層の退職が進んだことにより構成年齢の偏りも是正されてきたことから、退職給付債務のより合理的な見積もりを行うために、当連結会計年度から原則法によって計算する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合に比較して、営業利益は18,405千円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失は18,405千円それぞれ減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等は税抜方式によっております。</p> <hr/> <p>VI 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金の計上基 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>VI 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,030千円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。尚、従来の基準に基づいた資本の部の合計に相当する金額は7,612,940千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
_____	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、より明瞭な表示のため、役員賞与引当金を別科目表示しました。なお、前連結会計年度の賞与引当金に含まれる役員賞与引当金は26,030(千円)であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、より明瞭な表示のため、退職給付引当金の増減額、役員退職慰労引当金の増減額、未払費用の増減額、未払金の増加額、定期預金の払出しによる収入、定期預金の預入れによる支出を別科目表示することとしました。なお、前連結会計年度末については、退職給付引当金の増減額、役員退職慰労金の増減額は、その他の流動負債の増加減少額にそれぞれ、△142,320(千円)、35,635(千円)含まれております。定期預金の払出しによる収入、定期預金の預入れによる支出は、その他投資活動による収入(△:支出)にそれぞれ84,719(千円)、△101,200(千円)含まれております。また、従来、区分掲記していた、その他の流動資産の増加減少額、その他の流動負債の増加減少額は営業活動によるキャッシュ・フローのその他増減額(減少:△)に含めて表示することに変更しました。</p>

[次へ](#)



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 269,821千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 752,070千円 土地 4,589,068千円 投資有価証券 756,950千円 合計 6,098,088千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 546,388千円 長期借入金 2,027,920千円 合計 2,574,308千円</p> <p>他社の金融機関に対する債務</p> <p>短期借入金 一千円 長期借入金 798,980千円 合計 798,980千円</p> <p>偶発債務 (保証債務)</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次 のとおり保証を行っております。</p> <p>日本海産業㈱ 18,472千円 射水ケーブルネットワーク 株式会社 22,080千円 (11社にて連帯保証) 合計 40,552千円</p> <p>(偶発債務)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 319,253千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 706,496千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 678,354千円 土地 4,421,533千円 投資有価証券 719,935千円 合計 5,819,822千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 592,100千円 長期借入金 2,013,850千円 合計 2,605,950千円</p> <p>他社の金融機関に対する債務</p> <p>短期借入金 792,517千円 長期借入金 一千円 合計 792,517千円</p> <p>※3 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。な お、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が、当連結会計年度末残 高に含まれております。</p> <p>受取手形 55,000千円 裏書譲渡手形 113,814千円</p> <p>偶発債務 (保証債務)</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次 のとおり保証を行っております。</p> <p>日本海産業㈱ 12,340千円 射水ケーブルネットワーク㈱ 18,560千円 (11社にて連帯保証) 合計 30,900千円</p> <p>(偶発債務)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 454,275千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
<p>※1 固定資産売却益</p> <p>車両運搬具 852千円</p>	<p>※1 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,176千円</p> <p>車両運搬具 4,924千円</p> <p>工具器具備品 416千円</p> <p>合計 <u>8,517千円</u></p>
<p>※2 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,810千円</p> <p>工具器具備品 1,807千円</p> <p>合計 <u>3,617千円</u></p>	<p>※2 固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 837千円</p>
<p>※3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 945千円</p> <p>機械装置及び運搬具 569千円</p> <p>工具器具備品 1,807千円</p> <p>車両運搬具 2,608千円</p> <p>合計 <u>5,929千円</u></p>	<p>※3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,414千円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,800千円</p> <p>工具器具備品 4,287千円</p> <p>車両運搬具 3,692千円</p> <p>合計 <u>20,195千円</u></p>
<p>※4 特別利益その他の内訳の内、主なものは次のとおりであります。</p> <p>ロシア貸付金清算益 6,520千円</p>	
<p>※5 特別損失その他の内訳の内、主なものは次のとおりであります。</p> <p>出資金評価損 60,511千円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,339	2,075	495	110,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,075株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 495株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	52,267	4.00	平成17年6月30日	平成17年9月28日
平成18年2月21日 取締役会	普通株式	39,197	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,261	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,919	14,827	207	125,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,389 株

持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 11,438 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 207株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	52,261	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月23日 取締役会	普通株式	39,194	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,251	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 497,934千円	現金及び預金勘定 458,313千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△78,796千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△61,980千円</u>
現金及び現金同等物 <u>419,138千円</u>	現金及び現金同等物 <u>396,332千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、リース取引関係の注記内容の記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">75,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,160千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>66,070千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価格相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">49,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料、減価償却費相当額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,160千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっております。		車両運搬具	取得価格相当額	75,230千円	減価償却累計額相当額	<u>9,160千円</u>	期末残高相当額	<u>66,070千円</u>	一年以内	16,741千円	一年超	49,329千円	合計	66,070千円	支払リース料	9,160千円	減価償却費相当額	9,160千円
	車両運搬具																		
取得価格相当額	75,230千円																		
減価償却累計額相当額	<u>9,160千円</u>																		
期末残高相当額	<u>66,070千円</u>																		
一年以内	16,741千円																		
一年超	49,329千円																		
合計	66,070千円																		
支払リース料	9,160千円																		
減価償却費相当額	9,160千円																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	670,439	1,334,056	663,616
小計	670,439	1,334,056	663,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	34,390	29,352	△5,037
小計	34,390	29,352	△5,037
合計	704,829	1,363,408	658,579

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	534,048

Ⅱ 当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	438,067	1,425,337	987,270
小計	438,067	1,425,337	987,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	31,282	25,970	△5,312
小計	31,282	25,970	△5,312
合計	469,350	1,451,307	981,957

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	469,414

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年6月30日)

イ 退職給付債務	△2,603,255千円
ロ 年金資産	1,010,190千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,593,066千円
ニ 退職給付引当金	△1,593,066千円

(注) 退職給付債務の算定には、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

イ 退職給付費用	87,467千円
----------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.5%
ロ 昇給率	1.5%



## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日)

イ 退職給付債務	△2,431,733千円
ロ 年金資産	1,045,359千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,386,374千円
ニ 退職給付引当金	△1,386,374千円

(注) 当連結会計年度末より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

勤務費用 132,525千円

(注) 当連結会計年度末より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。

したがって、上記の勤務費用は簡便法により計算されたものであります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年
期待運用収益率	1.5%

(注) 当連結会計年度末現在、数理計算上の差異はありません。なお、数理計算上の差異につきましては、発生  
の翌連結会計年度に一括費用処理する予定であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
未実現有価証券評価損	13,543	—
賞与引当金	—	10,463
その他	17,057	25,726
繰延税金資産合計	30,600	36,189
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	716	310
その他	2,108	
繰延税金負債合計	2,824	310
繰延税金資産の純額	27,776	35,879
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金	3,600	4,800
退職給付引当金	547,260	491,599
役員退職慰労引当金	85,758	72,893
ゴルフ会員権評価損	11,361	1,779
貸倒引当金	13,256	13,196
投資有価証券評価損	23,943	11,034
未実現固定資産売却益	63,178	63,178
その他	9,974	33,769
繰延税金資産小計	758,330	692,248
評価性引当額	—	△ 61,775
繰延税金資産合計	758,330	630,473
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	35,559	37,386
その他有価証券評価差額金	355,708	394,965
繰延税金負債合計	391,267	432,352
繰延税金資産の純額	367,065	198,120

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

法定実効税率	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25%
住民税均等割	1.00%
その他	1.27%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.96%</b>

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となっているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 部門 (千円)	貨物自動 車運送業 部門 (千円)	ローリー 運送事業 部門 (千円)	不動産 貸付業 部門 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益 及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,320,894	654,599	377,379	2,306,171	785,359	35,721	764,079	11,244,205	—	11,244,205
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	10,566	—	1,983	629,141	57,112	3,300	410,146	1,112,250	(1,112,250)	—
計	6,331,461	654,599	379,362	2,935,313	842,472	39,021	1,174,225	12,356,456	(1,112,250)	11,244,205
営業費用	5,804,479	641,513	300,064	2,883,019	837,844	30,860	1,115,942	11,613,724	(1,112,250)	10,502,473
営業利益	526,981	13,086	79,298	52,294	4,628	8,160	59,283	742,732	—	742,732
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	9,482,320	980,461	568,560	3,595,531	343,063	58,379	1,187,439	16,215,756	(435,260)	15,780,496
減価償却費	295,033	29,072	17,124	85,079	320	1,252	16,037	443,917	—	443,917
資本的支出	420,509	43,475	25,195	196,169	83,665	2,591	100,841	872,449	—	872,449

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益 及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,891,674	641,020	340,096	2,082,431	775,387	19,537	904,764	11,654,912	—	11,654,912
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	13,536	46	2,799	638,586	57,185	18,153	415,870	1,146,177	(1,146,177)	—
計	6,905,211	641,066	342,895	2,721,017	832,572	37,690	1,320,635	12,801,089	(1,146,177)	11,654,912
営業費用	6,046,480	739,252	310,284	2,679,533	827,426	34,294	1,292,780	11,930,053	(1,146,177)	10,783,876
営業利益又は 営業損失(△)	858,730	△98,186	32,610	41,483	5,146	3,396	27,854	871,036	—	871,036
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	9,155,108	965,073	553,287	3,481,037	313,184	51,030	1,128,055	15,646,774	(1,075,444)	14,571,329
減価償却費	289,288	26,955	14,510	114,811	34,539	1,056	55,489	536,651	—	536,651
資本的支出	167,879	15,585	8,336	102,744	4,173	916	6,669	306,304	—	306,304

(注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車運搬業
ローリー運送事業	貨物自動車運搬業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度435百万円、当連結会計年度530百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 当社のセグメント情報は、従来、百万円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より千円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても千円単位に組替え表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

(1) 子会社等

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	930,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 1.07%	兼任 4名	資金 援助	運転資 金援助	注1 6,000	短期 貸付金	232,100
								再建資 金返済	注2 27,600	長期 貸付金	985,300
								受取 利息	4,562	—	—
								担保の 提供	注3 798,980	—	798,980

注1 短期貸付金については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

注2 長期貸付金は再建支援のため無利息であります。また毎月230万円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金805,000千円に対して、平成13年12月より当社が担保を提供しております。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	運転資 金援助	45,000	長期 貸付金	1,223,800
								再建資 金回収	注1、注2 38,600		
								受取 利息	3,640	—	—
								担保の 提供	注3 1,425,932	—	1,425,932

注1 長期貸付金のうち、243,500千円については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

注2 長期貸付金のうち、980,300千円（うち、1年以内返済長期貸付金33,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月2,800千円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金792,517千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注4 持分法の適用により長期貸付金を807,926千円直接減額しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	587.14円	1株当たり純資産額	550.88円
1株当たり当期純利益	28.68円	1株当たり当期純損失	33.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしております。	
算定上の基礎			
1 1株当たり純資産額			
純資産	7,711,700千円		
少数株主持分	98,758千円		
期末発行済株式数	13,077,000株		
自己株式	110,919株		
2 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	371,754千円		
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与 金)	— 千円		
普通株式に係る当期純利益	371,754千円		
普通株式の期中平均株式数	12,957,966株		

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,231,912
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,135,956
差額の主な内訳 (千円)	
新株予約権	—
少数株主持分	95,956
普通株式の発行済株式数 (株)	13,077,000
普通株式の自己株式数 (株)	125,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数 (株)	12,951,461

## 2. 1株当たり当期純損失額

なお、当社は潜在株式を有していません。

		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純損失 (△)	(千円)	△435,121
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (△)	(千円)	△435,121
普通株式の期中平均株式数 (株)		12,953,553

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
—		—	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	748,855	479,980	1.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	808,308	846,308	1.65	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,036,680	2,671,263	1.95	自平成20年7月 至平成25年12月
合計	4,593,843	3,997,551	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	882,849	678,171	451,003	280,540

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		150,152		127,003	
2. 受取手形	※7	201,421		164,160	
3. 売掛金	※5	1,332,724		1,409,915	
4. 貯蔵品		9,173		8,605	
5. 前払費用		18,080		14,286	
6. 繰延税金資産		21,996		24,138	
7. 関係会社短期貸付金		232,100		33,600	
8. 未収入金		72,050		2,019	
9. その他		34,167		32,984	
10. 貸倒引当金		△8,898		△6,073	
流動資産合計		2,062,968	15.3	1,810,641	13.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1,6	3,736,584		3,757,354	
減価償却累計額		△2,069,070	1,667,513	△2,168,136	1,589,217
(2) 構築物	※2	873,236		914,206	
減価償却累計額		△682,191	191,044	△717,031	197,175
(3) 機械及び装置	※3	1,797,209		1,752,278	
減価償却累計額		△1,087,404	709,805	△1,109,698	642,580
(4) 船舶		190,351		190,351	
減価償却累計額		△145,724	44,626	△154,533	35,818
(5) 車両運搬具		849,550		842,595	
減価償却累計額		△733,049	116,501	△717,069	125,526
(6) 工具器具及び備品		204,329		191,369	
減価償却累計額		△165,225	39,104	△157,958	33,410
(7) 土地	※4,6		4,752,922		4,752,922
有形固定資産合計			7,521,519		7,376,649
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			1,889		1,889
(2) ソフトウェア			11,009		12,528
(3) 電話加入権			4,277		4,277
無形固定資産合計			17,176		18,694
			0.1		0.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※6				
(1) 投資有価証券		1,850,499		1,939,170	
(2) 関係会社株式		446,577		319,102	
(3) 出資金		1,660		1,620	
(4) 従業員長期貸付金		350		235	
(5) 関係会社長期貸付金		994,689		1,199,589	
(6) 長期前払費用		12,842		6,938	
(7) 繰延税金資産		191,743		32,494	
(8) 関係会社ゴルフ会員権		102,857		96,190	
(9) その他		295,147		297,996	
(10) 貸倒引当金		△32,781		△32,631	
投資その他の資産合計	3,863,586	28.7	3,860,704	29.6	
固定資産合計	11,402,282	84.7	11,256,049	86.2	
資産合計	13,465,250	100.0	13,066,691	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※5	601,720		691,466	
2. 短期借入金	※6	640,000		363,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※6	777,820		798,320	
4. 未払金		20,676		77,887	
5. 未払費用		323,590		341,248	
6. 未払法人税等		151,507		64,685	
7. 未払消費税等		—		32,271	
8. 前受金		519		1,319	
9. 役員賞与引当金		21,000		15,750	
10. 預り金		131,703		101,946	
流動負債合計		2,668,537	19.8	2,487,895	19.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※6	2,803,130		2,457,170	
2. 退職給付引当金		1,131,520		986,521	
3. 役員退職慰労引当金		184,700		180,251	
4. 預り保証金		4,724		8,924	
5. 債務保証損失引当金		—		733,000	
固定負債合計		4,124,075	30.6	4,365,866	33.4
負債合計		6,792,613	50.4	6,853,761	52.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,850,500	13.7	1,850,500	14.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,367,468		1,367,468	
(2) その他資本剰余金		70		82	
資本剰余金合計		1,367,538	10.2	1,367,550	10.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		284,406		284,406	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		250,000		250,000	
配当準備積立金		160,000		160,000	
固定資産圧縮積立金		56,681		56,002	
別途積立金		1,700,000		1,730,000	
繰越利益剰余金		495,152		△52,979	
利益剰余金合計		2,946,240	21.9	2,427,430	18.6
4. 自己株式		△3,545	△0.0	△4,393	△0.0
株主資本合計		6,160,733	45.8	5,641,088	43.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		511,903		571,841	
評価・換算差額等合計		511,903	3.8	571,841	4.3
純資産合計		6,672,637	49.6	6,212,929	47.5
負債純資産合計		13,465,250	100.0	13,066,691	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高(営業収入)					
1. 港運収入		6,377,140		6,905,191	
2. 通運収入		654,903		641,071	
3. 倉庫収入		377,555		342,898	
4. 自動車収入		1,874,221		1,732,614	
5. 不動産収入		35,739		37,691	
計		9,319,559	100.0	9,659,466	100.0
II 売上原価(営業費用)	※1				
1. 港運事業費		5,313,552		5,728,609	
2. 通運事業費		733,194		717,747	
3. 倉庫事業費		300,365		286,500	
4. 自動車事業費		1,760,443		1,655,854	
5. 不動産事業費		70,108		32,560	
計		8,177,665	87.8	8,421,273	87.2
売上総利益		1,141,893	12.2	1,238,192	12.8
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		87,849		87,785	
2. 事務員給与		68,208		78,604	
3. 臨時雇費		4,623		5,396	
4. 賞与金		25,925		24,519	
5. 退職給付引当金繰入額		3,708		6,185	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		31,646		12,226	
7. 法定福利費		19,622		18,936	
8. 福利厚生費		13,544		18,622	
9. 役員賞与引当金繰入		21,000		15,750	
10. 教育実習費		652		475	
11. 旅費交通費		3,358		3,038	
12. 通信費		15,294		13,958	
13. 水道電灯燃料費		9,488		9,458	
14. 図書印刷費		5,177		5,461	
15. 備用品費		1,518		1,356	
16. 租税公課		17,579		34,110	
17. 借地借家料		10,879		10,641	
18. 減価償却費		18,669		14,392	
19. 修繕費		5,082		5,998	
20. 火災損害保険料		556		606	
21. 交際会議費		7,088		6,470	
22. 広告宣伝費		6,531		6,585	
23. 賦課金		10,718		10,268	
24. 業務委託外注費		7,498		6,570	
25. 寄付金		22,159		14,536	
26. 事業税引当額		17,765		—	
27. その他		29,497		32,357	
計		465,645	5.0	444,313	4.6
営業利益		676,247	7.3	793,879	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		17		3,775	
2. 貸付金利息	※1	6,435		—	
3. 受取配当金	※1	31,804		30,774	
4. 保険代理店収入		7,840		8,852	
5. その他		9,956		9,543	
計			56,054		52,945
					0.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		76,368		74,790	
2. 雑支出		2,182		1,845	
計			78,550		76,635
					0.8
経常利益			653,751		770,189
					7.0
VI 特別利益					
1. 退職給付引当金取崩額		3,198		1,772	
2. ゴルフ会員権売却益		4,247		1,571	
3. 貸倒引当金取戻入益		12,740		2,975	
4. その他		132		288	
計			20,318		6,607
					0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	5,174		7,910	
2. 株式評価損		133,999		16,111	
3. 関係会社株式評価損		—		127,475	
4. 貸倒損失		25,610		—	
5. 債務保証損失引当金 繰入		—		733,000	
6. ゴルフ会員権評価損		—		2,850	
7. その他		—		24	
計			164,784		887,371
					1.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			509,285		△110,574
					5.5
法人税、住民税及び 事業税		286,129		200,370	
法人税等調整額		△5,062	281,067	116,410	316,780
					3.3
当期純利益又は当期 純損失(△)			228,219		△427,354
					2.4
					△4.4

営業費用明細書

(イ)港運事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		1,847,009	34.8	1,879,664	32.8
(うち退職給付引当金 繰入額)		(56,415)		(81,612)	
2 経費					
下払作業料		1,428,761	26.9	1,584,043	27.6
下払備車料		362,448	6.8	369,644	6.5
減価償却費		166,802	3.1	200,865	3.5
その他		1,508,532	28.4	1,694,393	29.6
合計		5,313,552	100.0	5,728,609	100.0

(ロ)通運事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		156,527	21.3	146,574	20.4
(うち退職給付引当金 繰入額)		(6,345)		(5,755)	
2 経費					
下払作業料		145,937	19.9	129,999	18.1
下払備車料		7,137	1.0	4,542	0.7
減価償却費		6,431	0.9	7,463	1.0
その他		417,162	56.9	429,169	59.8
合計		733,194	100.0	717,747	100.0

## (ハ)倉庫事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費 (うち退職給付引当金 繰入額)		97,281 (3,056)	32.4	93,726 (4,698)	32.7
2 経費					
下払賃借料		57,782	19.2	57,388	20.0
減価償却費		70,565	23.5	66,373	23.2
その他		74,737	24.9	69,013	24.1
合計		300,365	100.0	286,500	100.0

## (ニ)自動車事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費 (うち退職給付引当金 繰入額)		243,804 (6,796)	13.9	244,281 (10,414)	14.7
2 経費					
下払作業料		32,214	1.8	42,666	2.6
下払備車料		1,236,665	70.2	1,119,073	67.6
減価償却費		55,553	3.2	61,724	3.7
その他		192,207	10.9	188,110	11.4
合計		1,760,443	100.0	1,655,854	100.0

## (ホ)不動産事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		7,769	11.1	—	—
(うち退職給付引当金 繰入額)		(255)		(—)	
2 経費					
下払作業料		16,281	23.2	810	2.5
減価償却費		28,965	41.3	25,891	79.5
その他		17,093	24.4	5,859	18.0
合計		70,108	100.0	32,560	100.0



③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468		1,367,468
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			70	70
事業年度中の変動額合計(千円)			70	70
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	70	1,367,538

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	284,406	58,613	2,090,000	396,465	2,829,484	△2,807	6,044,647
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△91,464	△91,464		△91,464
別途積立金			20,000	△20,000			
役員賞与の支給				△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益				228,219	228,219		228,219
自己株式の取得						△856	△856
自己株式の処分						117	187
圧縮積立金の取崩		△1,932		1,932			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		△1,932	20,000	98,687	116,755	△739	116,086
平成18年6月30日残高(千円)	284,406	56,681	2,110,000	495,152	2,946,239	△3,545	6,160,733

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高(千円)	310,723	310,723	6,355,371
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△91,464
別途積立金			
役員賞与の支給			△20,000
当期純利益			228,219
自己株式の取得			△856
自己株式の処分			187
圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	201,179	201,179	201,179
事業年度中の変動額合計(千円)	201,179	201,179	317,265
平成18年6月30日残高(千円)	511,903	511,903	6,672,637

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	70	1,367,538
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			11	11
事業年度中の変動額合計(千円)			11	11
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	82	1,367,550

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
退職給与積立金		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,681	1,700,000	495,152	2,946,240
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△91,455	△91,455
別途積立金の積立					30,000	△30,000	
当期純損失						△427,354	△427,354
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩				△679		679	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				△679	30,000	△548,131	△518,810
平成19年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,002	1,730,000	△52,979	2,427,430

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	△3,545	6,160,733	511,903	511,903	6,672,637
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△91,455			△91,455
別途積立金の積立					
当期純損失		△427,354			△427,354
自己株式の取得	△899	△899			△899
自己株式の処分	52	64			64
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			59,937	59,937	59,937
事業年度中の変動額合計(千円)	△847	△519,645	59,937	59,937	△459,707
平成19年6月30日残高(千円)	△4,393	5,641,088	571,841	571,841	6,212,929

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っています。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)によっています。 ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に よっています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は移動平均法による原価法 によっています。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	減価償却の方法は法人税法に規定 する耐用年数により有形固定資産 は定率法、無形固定資産は定額 法、長期前払費用は均等償却して おります。 ただし、平成10年度の税法改正に 伴い平成11年7月1日以後取得し た建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法を採用しています。 又、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	減価償却の方法は法人税法に規定 する耐用年数により有形固定資産 は定率法、無形固定資産は定額 法、長期前払費用は均等償却して おります。 平成10年度の税法改正に伴い平成 10年4月1日以後取得した建物(建 物附属設備は除く)については定額 法を採用しています。 又、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (会計方針の変更) 当期より、法 人税法の改正に伴い、平成19年4 月1日以降取得の固定資産につい ては、改正法人税法に規定する償 却方法により、減価償却費を計上 しております。なお、この変更 に伴い、営業利益、経常利益、税引 前当期純損失に与える影響は軽微 であります。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金の計上方法は債権 の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上 しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退 職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づ き当期末において発生してい ると認められる額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退 職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づ き当期末において発生してい ると認められる額を計上して おります。

		<p>(追加情報) 当社は退職給付会計導入時において、対象となる従業員数が300名を若干上回っておりましたが、構成年齢に偏りがあったことと、従業員数が減少傾向にあったことから、近い将来従業員数が300名を下回ることが予想されていたため、簡便法(退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しておりました。しかしながら新規事業の立ち上げなどにより、従業員数は予想と異なり、300名をこえる水準で推移しております。また、高年齢層の退職が進んだことにより構成年齢の偏りも是正されてきたことから、退職給付債務のより合理的な見積もりを行うために、当事業年度から原則法によって計算する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合に比較して、営業利益、経常利益は18,405千円増加し、税引前当期純損失は18,405千円減少しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は役員 の退職慰労金の支出に備える ため、役員退職慰労金規程に 基づく期末要支給額を計上し ています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証先の財政状態を勘案し て、将来の保証債務の履行に よる損失見込相当額を計上し ております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸取引に係 る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	同左
6 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税は、税 抜きの会計処理を行ってあり ます。</p>	同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。尚、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。従来基準に基づいた資本の部の合計に相当する金額は、6,672,637千円であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>①当事業年度より、より明瞭な表示のため、「株式評価損」と「関係会社株式評価損」を別科目表示することとしました。前期「株式評価損」133,999千円は全額「関係会社株式評価損」であります。</p> <p>②当事業年度より金額に重要性がないため「受取利息」と「貸付金利息」を合計し表示しております。なお、当事業年度の「受取利息」は101千円、「貸付金利息」は3,674千円であります。</p> <p>③当事業年度より、外形標準課税の付加価値割、資本割にかかわる事業税引当額(期末未払額相当)を「租税公課」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「租税公課」に含まれている事業税引当額は17,145千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																																																					
<p>※1 建物については取得価額から収用による圧縮記帳額1,189千円が控除されています。</p> <p>※2 構築物については取得価額から収用による圧縮記帳額60,976千円が控除されています。</p> <p>※3 機械装置については取得価額から収用による圧縮記帳額2,478千円が控除されています。</p> <p>※4 租税特別措置法の規定により買入土地の利益処分方式での圧縮記帳を行っていましたが当期より期末の積み立てを行っております。</p> <p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,988千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">174,117千円</td> </tr> </table> <p>※6 このうち下記の通り担保に提供しております。</p> <p>(イ)土地担保(下記会社の銀行借入)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①北陸日本海油送(株)</td> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,600千円</td> </tr> <tr> <td>②氷見観光開発(株)</td> <td>土地</td> <td>簿価</td> <td style="text-align: right;">1,295,499千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)建物担保(下記会社の銀行借入)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①氷見観光開発(株)</td> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">139,268千円</td> </tr> </table> <p>(ハ)資金借入金 2,726,950千円 (長期借入金2,190,150千円一年以内返済予定の長期借入金536,800千円)に対して下記を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">583,257千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,086,434千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">756,950千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 319,253千円</p> <p>8 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22,080千円</td> </tr> <tr> <td>② 日本海産業(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,472千円</td> </tr> <tr> <td>③ FKKエアサービス(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,020千円</td> </tr> </table>	売掛金	8,988千円	買掛金	174,117千円	①北陸日本海油送(株)	土地	簿価	39,600千円	②氷見観光開発(株)	土地	簿価	1,295,499千円	①氷見観光開発(株)	建物	簿価	139,268千円	建物	583,257千円	(帳簿価額)		土地	3,086,434千円	(帳簿価額)		投資有価証券	756,950千円	(帳簿価額)		① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)		22,080千円	② 日本海産業(株)		18,472千円	③ FKKエアサービス(株)		40,020千円	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,062千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,504千円</td> </tr> </table> <p>※6 このうち下記の通り担保に提供しております。</p> <p>(イ)当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">547,920千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,086,434千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">719,935千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td style="text-align: right;">2,605,950千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(長期借入金2,013,850千円、1年以内返済予定の長期借入金592,100千円)</p> <p>(ロ)関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">債務者名</th> <th style="width: 30%;">担保提供資産</th> <th style="width: 40%; text-align: right;">対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">氷見観光開発(株)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">130,433千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,295,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,425,932千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,600千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">95,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">113,814千円</td> </tr> </table> <p>8 受取手形裏書譲渡高 454,275千円</p> <p>9 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,560千円</td> </tr> <tr> <td>② 日本海産業(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,340千円</td> </tr> <tr> <td>③ FKKエアサービス(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">81,880千円</td> </tr> <tr> <td>④ 氷見観光開発(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,517千円</td> </tr> </table>	売掛金	10,062千円	買掛金	108,504千円	建物	547,920千円		土地	3,086,434千円		投資有価証券	719,935千円		上記に対応する借入金	2,605,950千円		債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)	氷見観光開発(株)	建物	130,433千円	土地	1,295,499千円	合計	1,425,932千円	北陸日本海油送(株)	土地	39,600千円			95,186千円	受取手形	55,000千円	裏書譲渡手形	113,814千円	① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)		18,560千円	② 日本海産業(株)		12,340千円	③ FKKエアサービス(株)		81,880千円	④ 氷見観光開発(株)		59,517千円
売掛金	8,988千円																																																																																					
買掛金	174,117千円																																																																																					
①北陸日本海油送(株)	土地	簿価	39,600千円																																																																																			
②氷見観光開発(株)	土地	簿価	1,295,499千円																																																																																			
①氷見観光開発(株)	建物	簿価	139,268千円																																																																																			
建物	583,257千円	(帳簿価額)																																																																																				
土地	3,086,434千円	(帳簿価額)																																																																																				
投資有価証券	756,950千円	(帳簿価額)																																																																																				
① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)		22,080千円																																																																																				
② 日本海産業(株)		18,472千円																																																																																				
③ FKKエアサービス(株)		40,020千円																																																																																				
売掛金	10,062千円																																																																																					
買掛金	108,504千円																																																																																					
建物	547,920千円																																																																																					
土地	3,086,434千円																																																																																					
投資有価証券	719,935千円																																																																																					
上記に対応する借入金	2,605,950千円																																																																																					
債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)																																																																																				
氷見観光開発(株)	建物	130,433千円																																																																																				
	土地	1,295,499千円																																																																																				
	合計	1,425,932千円																																																																																				
北陸日本海油送(株)	土地	39,600千円																																																																																				
		95,186千円																																																																																				
受取手形	55,000千円																																																																																					
裏書譲渡手形	113,814千円																																																																																					
① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)		18,560千円																																																																																				
② 日本海産業(株)		12,340千円																																																																																				
③ FKKエアサービス(株)		81,880千円																																																																																				
④ 氷見観光開発(株)		59,517千円																																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
※1 関係会社との取引にかかるもの		※1 関係会社との取引にかかるもの	
営業支出中下払作業料	1,272,860千円	受取配当金	9,160千円
貸付金利息	6,388千円		
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	945千円	機械装置	3,366千円
機械装置	1,807千円	車輛運搬具	911千円
車輛運搬具	766千円	工具器具備品	3,633千円
工具器具備品	1,656千円	合計	7,910千円
合計	5,174千円		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,118	2,075	495	11,698

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,075株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 495株

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,698	2,726	207	14,217

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,726株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 207株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、リース取引関係の注記内容の記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)及び当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年6月30日) (千円)	当事業年度 (平成19年6月30日) (千円)
(流動資産)繰延税金資産		
事業税	13,436	7,274
その他	9,276	17,174
繰延税金資産合計	22,712	24,448
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	716	310
繰延税金負債合計	716	310
繰延税金資産の純額	21,996	24,138
(固定資産)繰延税金資産		
投資有価証券評価損	22,363	72,468
退職給付引当金	457,586	398,949
債務保証損失引当金	—	296,425
貸倒引当金	13,256	13,236
役員退職慰労引当金	74,693	72,893
その他	8,895	10,212
繰延税金資産小計	576,793	864,183
評価性引当額	—	△406,034
繰延税金資産合計	576,793	458,149
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	37,478	37,386
その他有価証券評価差額金	347,571	388,268
繰延税金負債合計	385,049	425,655
繰延税金資産の純額	191,743	32,494

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

法定実効税率	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60%
住民税均等割	1.30%
関連会社株式評価損	10.50%
賞与引当金	1.30%
その他	△2.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.44%

当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当事業年度は、税引前当期純損失となっているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	510円25銭	1株当たり純資産額	475円10銭
1株当たり当期純利益	17円47銭	1株当たり当期純損失	32円71銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	6,212,929
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	6,212,929
差額の主な内訳 (千円) 新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	13,077,000
普通株式の自己株式数 (株)	—	14,217
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (株)	—	13,062,783

## 2. 1株当たり当期純利益額又は当期純損失額

なお、当社は潜在株式を有しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	228,219	△427,354
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失 (△) (千円)	228,219	△427,354
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,065,875	13,064,876

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,316,000	525,084
名港海運(株)	209,000	296,780
佐藤工業(株)	2,000,000	100,000
日本電工(株)	113,325	92,700
住友化学(株)	100,000	82,800
(株)商船三井	41,000	68,634
JFEホールディングス(株)	5,900	45,243
富山港湾運送(株)	600,000	30,000
(株)富山銀行	65,000	25,025
サンエツ金属(株)	22,815	18,936
その他(53銘柄)	563,997	653,968
計	5,037,037	1,939,170

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,736,584	20,770	—	3,757,354	2,168,136	99,066	1,589,217
構築物	873,236	40,970	—	914,206	717,031	34,839	197,175
機械及び装置	1,797,209	100,364	145,295	1,752,278	1,109,698	154,374	642,580
船舶	190,351	—	—	190,351	154,533	8,808	35,818
車両運搬具	849,550	65,281	72,235	842,595	717,069	52,494	125,526
工具器具及び備品	204,329	7,604	20,564	191,369	157,958	11,710	33,410
土地	4,752,922	—	—	4,752,922	—	—	4,752,922
有形固定資産計	12,404,181	234,989	238,094	12,401,077	5,024,427	361,294	7,376,649
無形固定資産							
借地権	1,889	—	—	1,889	—	—	1,889
ソフトウェア	144,871	11,760	—	156,631	144,103	10,241	12,528
電話加入権	4,372	—	—	4,372	95	—	4,277
無形固定資産計	151,132	11,760	—	162,892	144,198	10,241	18,694
長期前払費用	193,691	—	—	193,691	186,752	5,903	6,938

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	デュオビル改装工事	19,850千円
構築物	J A東海くみあい飼料バラタンク	11,840千円
機械及び装置	ブルドーザー	20,500千円
車両運搬具	チップダンプ	16,200千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	パワーショベル	25,265千円
	合板用固形機	13,380千円
車両運搬具	チップダンプ	16,150千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
流動資産					
貸倒引当金 (注1)	8,898	6,073	—	8,898	6,073
投資その他の資産					
貸倒引当金 (注2)	32,781	—	—	150	32,631
役員賞与引当金	21,000	15,750	21,000	—	15,750
役員退職慰労引当金	184,700	12,226	16,676	—	180,251
債務保証損失引当金	—	733,000	—	—	733,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資その他の資産 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、長期貸付金の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,727
預金の種類	
当座預金	1,812
普通預金	51,983
定期預金	21,510
別段預金	1,469
定期積金	46,500
計	123,276
合計	127,003

(ロ) 受取手形

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越パルプ工業(株)	114,200
(株)石甚	24,092
(株)アプト・シンコー	25,000
その他	868
合計	164,160

2. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年6月(注)	55,000
平成19年7月	22,970
平成19年9月	77,776
平成19年10月	379
平成19年11月	8,033
合計	164,160

(注) 当事業年度末日は、金融機関が休日であったため、期末日満期手形55,000千円が含まれております。

(ハ) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越パルプ工業(株)	162,305
日本製紙(株)	146,033
三栄海運(株)	60,230
富山産業(株)	41,423
株石甚	34,727
その他	965,197
合計	1,409,915

2. 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,332,724	9,997,547	9,920,356	1,409,915	87.6	50.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(二) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷役資材費	3,630
燃料費	4,433
花器他記念品	236
その他	306
合計	8,605

② 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
伏木港湾交通(株)	9,389
氷見観光開発(株)	1,190,200
合計	1,199,589

③ 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伏木貨物自動車(株)	89,826
(株)丸共組	39,786
角丸運送(株)	37,623
富山港湾運送(株)	36,430
シンコー運輸倉庫(株)	4,089
その他	483,712
合計	691,466

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行 富山支店	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	100,000
(株)富山銀行 本店	3,000
(株)富山第一銀行 高岡支店	160,000
合計	363,000

(ハ) 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行 伏木支店	443,300
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	39,600
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢中央支店	19,200
(株)富山銀行 本店	97,500
中央三井信託銀行(株) 金沢支店	30,000
(株)富山第一銀行 高岡支店	108,720
(株)北國銀行 高岡支店	60,000
合計	798,320

④ 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱北陸銀行 伏木支店	1,568,300
㈱三菱東京UFJ銀行 金沢支店	28,400
㈱三菱東京UFJ銀行 金沢中央支店	18,400
㈱富山銀行 本店	398,750
㈱富山第一銀行 高岡支店	238,320
㈱北國銀行 高岡支店	110,000
中央三井信託銀行㈱	95,000
合計	2,457,170

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,906,704
年金資産	△920,183
合計	986,521

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100株券未満の株式についてはその株数を示す株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株)本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株)本店及び全国各支店
買取手数料	1単元株式の売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第89期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月28日北陸財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第90期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月28日北陸財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 9月28日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 住 吉 徳 一 郎 ㊞

公認会計士 山 本 博 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記事項

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 9月26日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

伏木海陸運送株式会社

取締役会 御中

公認会計士 住 吉 徳 一 郎 ㊞

公認会計士 山 本 博 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記事項

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 9月26日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。